

指標

指標のポイント



全道には多くの医療介護ネットワークがある。政府もようやく医療情報プラットフォーム開発に本腰を入れ始めた。これによって全道医療介護ネットワークの構築を進めることが容易になる。しかし、電子カルテを使用していない医療機関は診療所を中心にまだまだ多い。道医はこれらの医療機関に対しても配慮が必要と考えている。

全道における医療ネットワークの構築に向けて

副会長

ふじわら
藤原

ひでとし
秀俊

令和5年3月12日開催の、第163回北海道医師会（以下、道医）臨時代議員会において令和5年度の事業計画について、情報広報部・医療保険部・地域医療部から「医療DXへの対応（推進）」、地域福祉部からは「医療と介護のDX連携推進に向けた意見交換会への参加・協力」と、道医全14部のうち4部においてDXの対応に関して連携して対応する旨を明記し、報告した。新型コロナウイルス感染症蔓延時もそうであったが、今後も各部が連携して対応する必要があるため、敢えて事業計画の中に明文化した。またかつてないことではあったが、道医の事務局組織も各課に横串を刺すべく、新たに事業調整室長を任命し、本年4月をもって改編した。（図1 道医事務局組織図）

医師会内の体制が整い、以前からの目標である全道の医療ネットワークの構築に、今後力を入れて行きたい。本稿では、いくつかの調査報告書をもとに、現状を調査した。

テムが全く利用されていない、利用が低調であるといったNWが存在し、都道府県から事業主体に対して、十分な指導等が行われていなかった』との指摘があり、2020年に調査¹⁾を行っている。この調査によると、本道では46のNWがあり、自主財源での運営はそのうち23NWで自主財源なしが、23NWとのことであった。自主財源がなく、登録患者数が1,000人を超えるのは8NWであった。

また、一般社団法人北海道総合研究調査会（以下、HIT）の調査²⁾の令和3年度（2021年度）老人保健健康増進等事業「北海道の地域住民に関する医療・介護情報の共有システム構築に係る調査研究事業」によると、本道には70の共有システムがあり、そのうち54のシステムで基金等の補助金を活用していた。

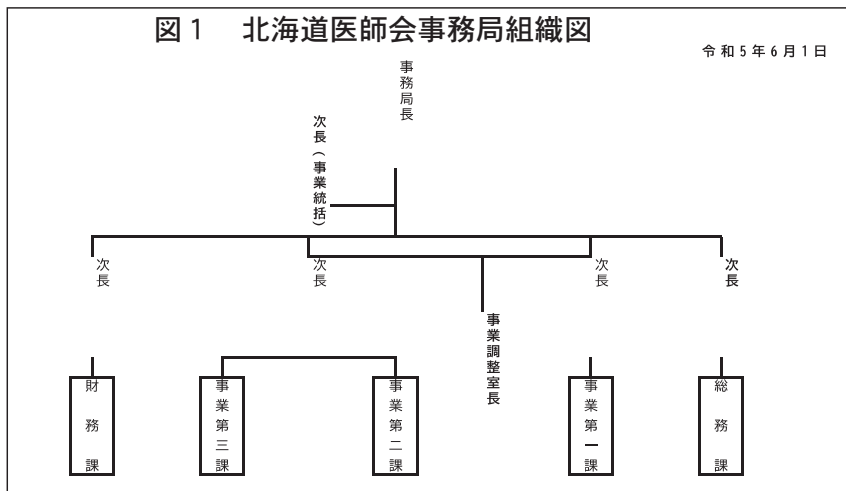
会計検査院の調査とHITにおける調査には、調査の実施時期や対象が異なり、必ずしもNW数が一致していないことに注意が必要である。

そこで道庁の資料（図2）をもとに、道医の行った2017年6月および7月の「道内における医療連携ネットワークの現状と課題」の特集^{3) 4)}をまとめると、本道の医療連携ネットワークには主なものとして、①市立函館病院・高橋病院・函館稜北病院を中心として、ほか118か所をつなぐ「道南MedIka」総務省の地域ICT利活用モデル構築事業補助金。ID-Link。②道立江差病院・乙部町国民健康保険病院（以下、国保病院）・厚

沢部町国保病院・奥尻町国保病院・上ノ国町立石崎診療所・町立上ノ国診療所を中心として、ほか10か所をつなぐ、「南檜山地域医療連携システム」イ・ネット南檜山。厚労省の地域医療再生基金。ID-Link（①と②は相互に連携している）。③西胆振地区の製鉄記念室蘭病院・日鋼記念病院・市立室蘭総合病院を中心として、ほか168か所をつなぐ「スワンネット」総務省のユビキタスタウン構想推進事業。ID-Link。④東胆振地方には苫小牧市立病院・王子総合病院を中心として、ほか28か所をつなぐ「東胆振医療情報ネットワーク」地域医療再生基金。ID-Link。⑤手稲溪仁会病院・天使病院・

図1 北海道医師会事務局組織図

令和5年6月1日



【北海道の医療ネットワーク（以下、NW）の現状】

厚労省は、2019年10月に会計検査院からの『シス

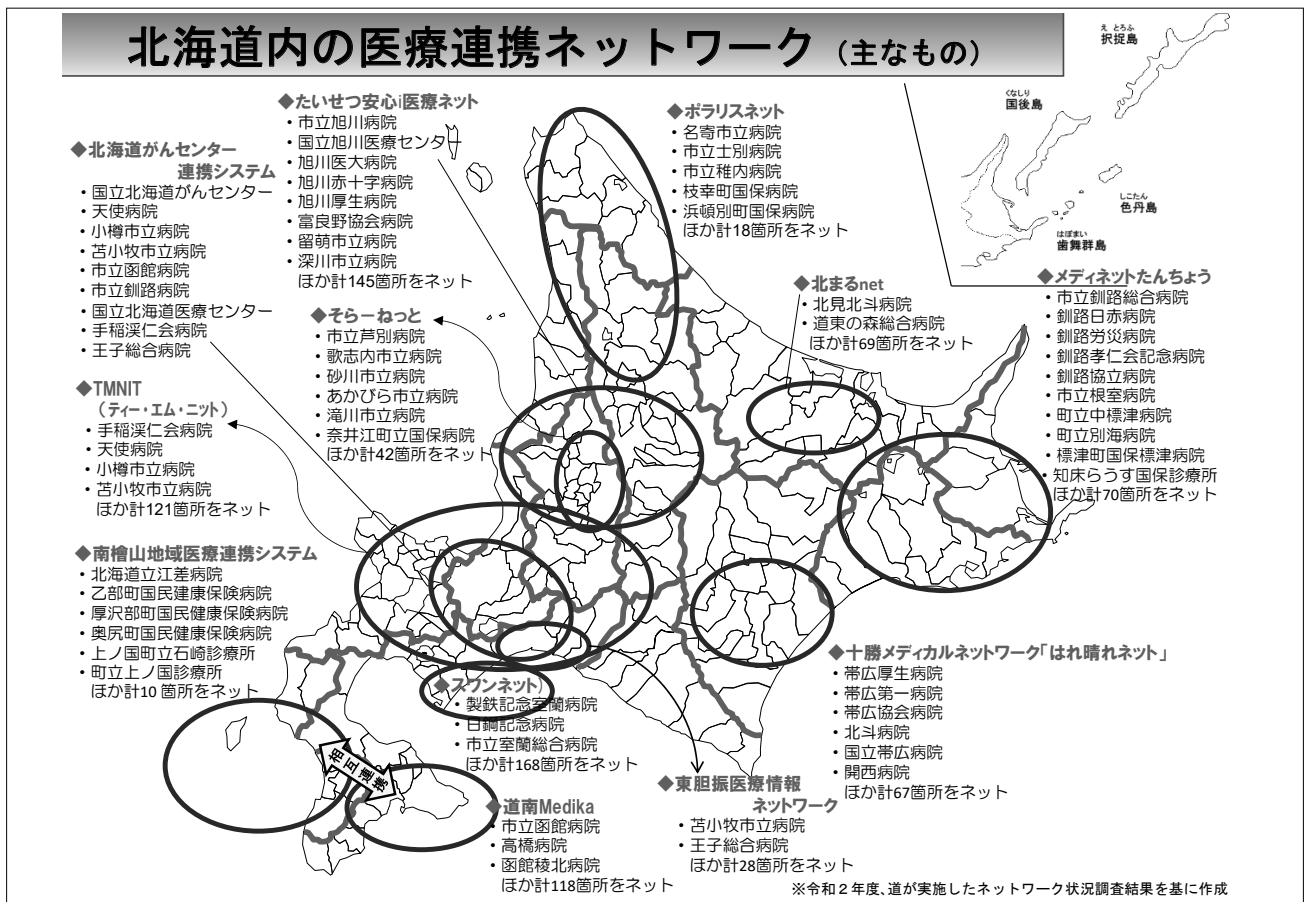
小樽市立病院・苫小牧市立病院を中心として、ほか121か所をつなぐ、道央の「TMNIT」。厚労省の地域診療情報連携推進事業。ID-Link。さらに道央には⑥国立病院機構北海道がんセンター・天使病院・小樽市立病院・苫小牧市立病院・市立函館病院・市立釧路総合病院・国立病院機構北海道医療センター・手稲溪仁会病院・王子総合病院をつなぐ、「北海道がんセンター連携システム」地域医療再生基金。ID-Link。⑦市立旭川病院・国立病院機構旭川医療センター・旭川医大病院・旭川赤十字病院・旭川厚生病院・富良野協会病院・留萌市立病院・深川市立病院を中心として、ほか145か所をつなぐ「たいせつ安心 i 医療ネット」地域医療再生基金。HumanBridge。⑧市立芦別病院・歌志内市立病院・砂川市立病院・あかびら市立病院・滝川市立病院・奈井江町立国保病院を中心として、ほか42か所をつなぐ「そらーねっと」地域医療介護総合確保基金。HumanBridge。⑨名寄市立総合病院・士別市立病院・市立稚内病院・枝幸町国保病院・浜頓別町国保病院を中心として、ほか18か所をつなぐ「ポラリスネット」地域医療再生基金。AreaConnect。⑩帯広厚生病院・帯広第一病院・帯広協会病院・北斗病院・

国立帯広病院・開西病院を中心として、ほか67か所をつなぐ「十勝メディカルネットワーク はれ晴れネット」地域医療再生基金。AreaConnect。⑪北見北斗病院・道東の森総合病院を中心として、ほか69か所をつなぐ「北まるnet」厚労省の地域支え合い体制づくり事業。DASCHPro。⑫市立釧路総合病院・釧路赤十字病院・釧路労災病院・釧路孝仁会記念病院・釧路協立病院・市立根室病院・町立中標津病院・町立別海病院・標津町国保標津病院・知床らうす国保診療所を中心として、ほか70か所をつなぐ「メディネットたんちょう」がある。地域医療再生基金。ID-Link。

(なお前記内容は古いもので、最近ではシステムが変更している可能性がある)

このように、本道には多くのNWがあり、それぞれが地域に根差し、地域医療に貢献しているが、自治体との連携や介護との連携が乏しいネットワークもある。今後の課題として、診療報酬・介護報酬での加算や二次医療圏をまたいで受診する患者さんに対して、NWの更なる発展を希望するNWもある。これらを積極的に進める組織として、道医が関与する意義は大きい。

図 2



【おわりに】

政府の医療DX推進本部は2023年6月2日「医療DXの推進に関する工程表」を決定した。情報の基

盤となる「全国医療情報プラットフォーム」については、今年度中に医療機関・薬局間の電子カルテ情報を共有化するシステム開発に着手し、2024年度中

に電子カルテ情報を標準化した医療機関などから順次運用を開始する。遅くとも2030年には概ねすべての医療機関で必要な患者の医療情報を共有するための電子カルテを導入するという内容。今後各医療機関ではそれぞれ準備をしなければならない。しかし、全医療機関への電子カルテの導入に関しては、経営の面からもかなりの無理が生じ、慎重な対応が望まれる。新規に電子カルテを導入する医療機関には、無償支給をすることが望ましく、丁寧な使用説明が必要である。医療情報プラットフォームに関しては、むしろ遅すぎた感がある。しかし、これによって、医療NWは飛躍的に進む可能性が高い。むろんサイバーセキュリティに関しても、国の責任において行う必要がある。

今後道医は、どの医療機関も安心してICT化を進め、地域住民に安全・安心な医療を提供できる体制

を推進すべく努力を惜しまない。忘れてはならないことは、住民を置き去りにしないためのNWでなければならないことであろう。この点に関しても充分配慮して全道の医療介護NWづくりを行っていきたい。

参考資料

- 1) 厚労省 地域医療情報連携ネットワークの現状について
<https://www.mhlw.go.jp>
- 2) 北海道総合研究調査会
<https://www.hit-north.or.jp>
- 3) 北海道医報 第1185号 平成29年6月1日 道内における医療連携ネットワークの現状と課題
- 4) 北海道医報 第1186号 平成29年7月1日 道内における医療連携ネットワークの現状と課題

医の倫理綱領

日本医師会

医学および医療は、病める人の治療はもとより、人びとの健康の維持増進、さらには治療困難な人を支える医療、苦痛を和らげる緩和医療をも包含する。医師は責任の重大性を認識し、人類愛を基にすべての人に奉仕するものである。

1. 医師は生涯学習の精神を保ち、つねに医学の知識と技術の習得に努めるとともに、その進歩・発展に尽くす。
2. 医師は自らの職業の尊厳と責任を自覚し、教養を深め、人格を高めるように心掛ける。
3. 医師は医療を受ける人びとの人格を尊重し、やさしい心で接するとともに、医療内容についてよく説明し、信頼を得るように努める。
4. 医師は互いに尊敬し、医療関係者と協力して医療に尽くす。
5. 医師は医療の公共性を重んじ、医療を通じて社会の発展に尽くすとともに、法規範の遵守および法秩序の形成に努める。
6. 医師は医業にあたって営利を目的としない。